

温室効果ガスの排出量実質ゼロを求める意見書

2019年12月に開催されたCOP25は、温室効果ガス削減目標の引き上げを促す決議には合意したものの、パリ協定の運用ルール決定が先送りにされ、世界の人々を失望させる結果となりました。

国連環境計画報告書では、各国から出されている目標通りに削減したとしても、世界の平均気温は産業革命前に比べて、今世紀中に3.2度上昇し、現在の排出ペースが続けば3.2度～3.9度上昇すると予測され地球は破局的事態に陥ります。パリ協定で掲げる「1.5度以内」に抑制する目標を実現するためには、削減目標の緊急な大幅引き上げが必要であり、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにしなければなりません。

日本では、台風、豪雨災害の大規模化、猛暑によるコメ生産の打撃、海水温上昇による不漁など気候変動の深刻な影響が出ており、気象災害の影響が大きかった国のランキングはワースト1位となっています。それにもかかわらず、政府は温室効果ガス実質排出ゼロの期限を示さないばかりか、22基もの石炭火力発電所を新增設・発展途上国の石炭火力発電所建設に対する国際援助など、削減目標の上乗せを拒んでいます。

地球規模の気候変動を巡って、もはや問題の先送りは許されない非常事態であり、文字通りの「気候危機」に人類は直面しています。

よって政府におかれましては、気候変動に対する温室効果ガス削減目標を緊急に大幅引き上げし、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする取り組みをされるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 3月 日

近江八幡市議会議長 北川 誠次

衆議院議長	大島 理森	殿	宛
参議院議長	山東 昭子	殿	
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿	
環境大臣	小泉 進次郎	殿	